

令和 9 年度

水道事業の基盤強化等に関する要望書

令和 8 年 8 月

大阪府・大阪府域全水道事業体

水道事業の基盤強化等に関する要望書

大阪府では、令和 5 年 6 月に全国でいち早く「大阪府水道基盤強化計画」を策定し、給水人口の減少や老朽管の更新・耐震化等の課題に対応し、水道事業の基盤強化を図り、強靱で持続可能な水道事業の構築に向け、府域全水道事業体と水道のあり方を協議し、府域一水道に向けた取組を進めています。

府域一水道に向けては、大阪広域水道企業団を核とした段階的な広域化を推進していますが、各市町村によって水道施設や料金の水準、自己水の保有状況等、事情が異なることから府内約半数の統合（事業運営の一体化）にとどまっています。

また、府域では昭和 40 年代以降、急速に管路整備が進んだことから、府域全体の水道管路の経年化率が全国ワースト1であるなど課題も抱えており、水道事業の基盤強化等のため、次の事項について、特段の措置が講じられるよう、国に強く要望します。

記

1. 令和 9 年度以降の水道事業予算及び「第 1 次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算について、令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度当初予算の合計額を大幅に上回る規模を確保するとともに、必要かつ十分な予算措置を講じられたい。

【国土交通省、財務省】

2. 令和 8 年度に創設された水道広域連携推進事業（個別補助金、防災・安全交付金）及び継続して実施している水道事業運営基盤強化推進事業（防災・安全交付金）について、要望額に対して予算を満額確保されたい。

【国土交通省、財務省】

3. 喫緊の課題である老朽管路をはじめ、水道施設の耐震化、強靱化を推進するため、水道施設アセットマネジメント推進事業や水道総合地震対策事業等について、採択要件の大幅な緩和、対象事業の拡大、補助率の嵩上げなど制度の拡充を図るとともに、必要な財源を確保されたい。

【国土交通省、財務省】

令和8年8月

大 阪 市	堺 市	豊 中 市
池 田 市	吹 田 市	泉 大 津 市
高 槻 市	貝 塚 市	守 口 市
枚 方 市	茨 木 市	泉 佐 野 市
寝 屋 川 市	河 内 長 野 市	松 原 市
大 東 市	和 泉 市	箕 面 市
羽 曳 野 市	門 真 市	摂 津 市
東 大 阪 市	交 野 市	島 本 町
大阪広域水道 企 業 団		大 阪 府

大阪府域水道の現状と課題

R8.8.3 大阪府・大阪府域全水道事業者

■ 水道広域化

大阪広域水道企業団(府内 42 市町村で構成する一部事務組合)では、協議が整った事業者から順次水道事業の統合を進めている。

現在、府内 19 市町村の統合が完了し、令和9年度、さらに3団体との統合が予定されている。

【広域化のメリット】

- ・施設の統廃合や集約等による費用削減(国補助制度の活用)
- ・スケールメリットの活用やシステムの共同化等によるコスト削減
- ・組織としての技術職員の配置、専門的な技術やノウハウの継承
- ・災害発生時における迅速かつ組織的な対応

府域水道の基盤強化となる「府域一水道」を推進

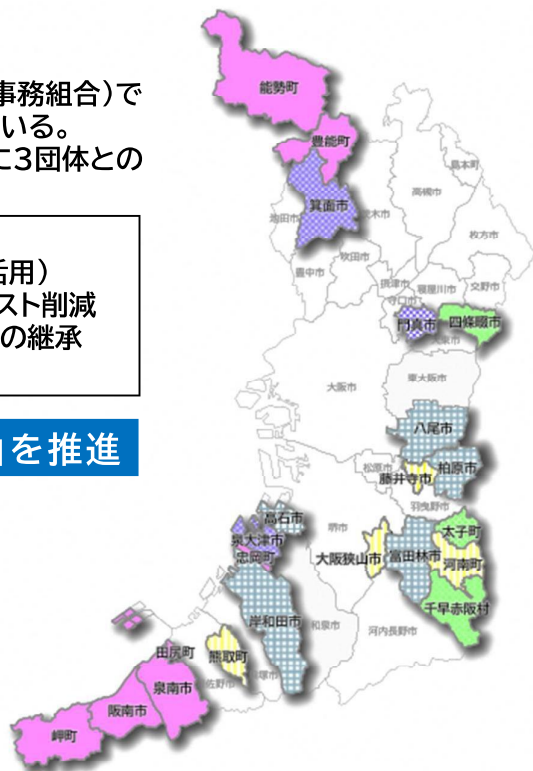
企業団との統合状況

- 平成 29 年度 3 団体
- 平成 31 年度 7 団体
- 令和 3 年度 4 団体
- 令和 7 年度 5 団体

統合済み
19/42 団体

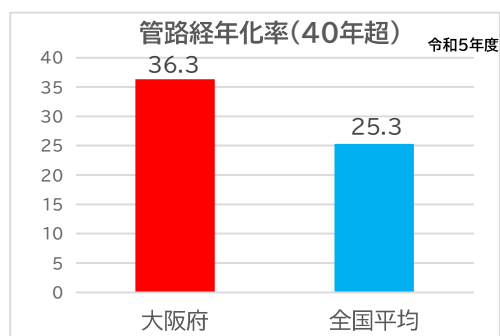
令和9年度 3団体統合予定
(検討協議中)

22/42 団体



■ 水道施設の老朽化

府域では昭和40年代以降、急速に水道の整備が進んだことから、水道施設の経年化は喫緊の課題



大阪府は全国ワースト1

浄水場の耐震化状況 (令和6年度)

全施設能力(m ³ /日)	耐震化施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
5,287,834	1,676,114	31.7

令和5年度末時点での耐震化率:31.4 % (47 都道府県中 32 位)
・全国平均:44.4 %

配水池の耐震化状況 (令和6年度)

配水池総容量(m ³)	耐震化容量(m ³)	耐震化率(%)
2,838,644	1,561,792	55.0

令和5年度末時点での耐震化率:53.2 % (47 都道府県中 33 位)
・全国平均:66.5 %

大阪府は全国平均以下

■ 国費予算の確保

1 令和9年度当初予算の必要かつ十分な予算措置

令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算における府内事業費総額(内示額)は、40.4 億円
一方で、令和9年度概算要求では151.1 億円を要望見込み

⇒ 水道予算全体で令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算の合計を大幅に上回る
予算措置を行うとともに、大阪府に対して必要十分な措置を講じられたい

2 広域化に係る交付金は、統合効果にも大きく影響

令和9年度概算要求では広域化関係80.1億円を要望見込み

⇒ 広域化に関する要望額について、引き続き満額確保

3 管路更新、施設の耐震化等に係る事業の採択要件や対象事業に制限

⇒ 耐震化、強靱化に係る採択要件の大幅な緩和、対象事業の拡大等